

教育課程審議会の「審議のまとめ」について

佐々木 享

さる6月12日に、「中等学校」と称する中・高一貫の6年制学校を制度化する学校教育法の一部改正が公布され、続いて6月22日に、教育課程審議会が「審議のまとめ」を公表した。この改訂方針は、本年度内の答申、学習指導要領改訂告示を経て、小・中学校では2002年度から完全実施され、高校では2003年度から学年進行で実施される予定とされている。ここでは、中・高の技術教育、職業教育に関する改革の要点を述べる。

授業時間数の削減

学校完全5日制の導入に合わせて、各学校ともに授業時間(高校では単位数)を大幅に削減していることが、全体の基調となっている。

中学校の毎週の授業時間数は、現行の30時間から2時間削減し、28時間とされた。

高校では、全日制の場合、現行の各学年の32単位時間は30単位時間とされた。これにともない、卒業に必要な総修得単位数は、現行の80単位から74単位に削減された。また各学科共通必修科目の総単位数は31単位に統一された。

時間数削減に対応して各教科の内容も部分的には削減されている。

「総合的な学習」の時間の創設

「総合的な学習」の時間は、小・中・高校に必置とされた。ただし、「各教科等のように内容はしめさない」のが適当とされている。

中学校でこれに充てる時間数は、第1学

年では70~100、第2学年では70~105、第3学年では70~130時間とされている。

高校では、卒業までに3~6単位を「総合的な学習」の時間に充てるとされている。ただし職業に関する学科では、「総合的な学習」の時間を「課題学習」で代替できる。

「総合的な学習の時間」の評価については、「教科のように試験の成績によって数値的に評価すること」はせず、「指導要録の記載においては、評定は行なわれない」とされる。

選択制の教科の時間の拡大

外国語は中学校、高校ともに必修とされ、中学校では原則として英語を履修させる。

中学校で選択教科等に充てる授業時間は、英語をのぞき、第1学年では0~30、第2学年では50~85、第3学年では105~165時間とされ、第1学年から配当し得ることとされた。

高校では、共通必修の単位数が31単位に削減されるので、それだけ選択制の科目に充てる時間は増加する。

高校に必修教科として「情報」を創設

情報化に対応するためと称して、高校には普通教育としての教科「情報」を創設し、「情報A」「情報B」「情報C」から1科目(各科目とも2単位)をすべての生徒が選択必修させることとした。これら科目の内容を一言で特徴づければ、「情報A」は情報処理、「情報B」は情報科学、「情報C」は情報をめぐる社会科学であるといえる。

ただし、経過措置として、当分の間はこれを理科あるいは数学で替えることができる、とされている。職業学科に関する措置は明記されていないが、筆者は、現行の情報処理科目で代替できることになるのではないかと推測する。

高校の必修の家庭科の時間削減

男女共通必修とされたために重荷になっているといわれる家庭科については、「家庭基礎」(2単位)、「家庭総合」(4単位)、「生活技術」(4単位)の中から1科目を選択必修することとされたので、2単位とすることが可能になった。

技術・家庭科の改革

時間数は、第1学年70、第2学年70、第3学年35とされた。機械的にみれば、技術に充てることができる時間は、1、1、0.5となる。

この教科は、「技術」と「家庭」という2領域で構成される。これにより、この教科が二つの教科からなることは一層明らかになったといえる。また、「技術・家庭」の創設以来続いた細分化された領域毎の履修時間数と履修学年の指定は、廃止される。

「技術」領域は、「技術とものづくり、情報とコンピュータで構成し、木材や金属を主とした製作品の設計・製作、工具や機器の使用法と加工技術などのものづくりの基礎的技術に関する内容と、コンピュータの基本的な構成と操作、コンピュータの利用などコンピュータの活用の基礎的内容をすべての生徒に共通に履修させることとする。また、エネ

ルギー変換を利用した模型等の設計・製作、作物の栽培計画と方法、プログラムと計測・制御などの内容については、生徒の興味・関心等に応じて選択的に履修させることとする」とされている。この僅かな文章に4回も登場させる程にコンピュータに執着していることがわかる。なお現行の電気、機械の各領域は、上記の学習の中で扱うこととされた。

専門学科の改革

専門学科における専門教育に関する教科・科目の必修単位は、現行の30単位から25単位に削減する。またそれぞれの職業学科で必修とする科目は、基本的内容で構成され、生徒の進路意識を深めるための科目と、「課題研究」の2科目に削減する。拘束性はやや緩和されるわけであるが、学科の専門性を確保するための工夫が求められることになろう。

なお、新種の専門学科として「情報に関する学科」「福祉に関する学科」が加わる。

中等学校の教育課程

6年一貫の中等学校では、前期課程(中学校に相当)、後期課程(高校に相当)ともに中学校、高校を基準とし、それ以上に弾力的な運用ができる。

小学校では工作の時間確保を強調

小学校の図画工作の「改善の具体的事項」の中に「工作に充てる授業時間数を十分確保するようにする」という記述が見られることは、注目される。

(技術教育研究会代表委員、愛知大学短期大学部)